



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
739号 2018年12月25日
〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
TEL・Fax : 870-0335
携帯 : 090-5587-7693
Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

市長公約の進捗状況

ひたち野地区に中学校新設

第4回定例会一般質問 ①-A

杉森議員は12月11日、牛久市議会第4回定例会で、①市長公約の進捗状況、②牛久シャトーの事業撤退対策、③駅前のムクドリ、④東海第2原発の再稼働の危険性について、一般質問しました。今号では①のAを掲載します。

【杉森議員の質問】私は先日、総務常任委員会の視察で、兵庫県伊丹市を訪問し、市長マニフェスト＝公約の進捗状況の公表について研修して参りました。

(研修内容は前号に掲載)

さて、牛久市においては現在、先の市長選から約3年が過ぎたところです。私はすでに市長選直後の、2015年10月14日、第3回定



本年11月末のひたち野うしく中学校の工事状況

例会で、市長公約の3つの柱と思われる、①ひたち野地区に中学校新設、②ブラック市政の改革、③市政の私物化の排除、等について、市長の決意のほどを質問しました。今回は、これらの進捗状況について質問します。

まず最初に、ひたち野うしく地区の中学校新設についてです。池辺前市長は、下根中学校のマンモス化による教育環境の悪化を否定し、住民から寄せられた中学校新設の要望を無視し、他の教育予算を持ち出すことによって新設が無理難題であるかのようにでっち上げ、また、マンモス校化することが学校教育にプラスになるかのようなデマ宣伝まで行い、下根中のマンモス化を助長しました。根本市長は、このひたち野うしく地区の中学校新設を公約にしたわけであります。

建設の進捗状況

そこで今、改めて、ひたち野うしく地区の新中学校建設の、進捗状況と今後について説明を求めます。

【教育部長の答弁】ひたち野うしく中学校工事の進捗状況は、2019年度の工事ですべてが竣工する予定です。

下根中の教室不足対策

【杉森議員の質問】新中学校が完成するま

1/26 上岡直見 講演会

東海第2原発に 緊急事態が起きたら 茨城県民は？

交通工学と環境問題の研究者である上岡さんが、原子力災害の避難計画の実効性を検証します。

講師：上岡直見氏

日時：1月26日(土)午後2時開演

会場：県南生涯学習センター中講座室
(土浦駅前ウララビル5階)

主催：脱原発ネットワーク茨城

資料代：500円

チケット：杉森議員も取り扱っています



校の
基本設計
ひたち野うしく
中学



での、下根中学校の教室不足への対処は、どのように進んでいるのでしょうか。

【教育部長の答弁】2019年度の下根中学校の生徒数予測は、私立中学校への進学を10%見込んだ場合で、普通学級で3学級増え、26学級となり、生徒数は11月現在の777名から95名増の872名となる見込みです。

これに伴い不足する普通教室の確保策としては、多目的教室や国際化ルーム、コンピュータ教室などを転用し、一時的には対応できるものと考えています。

他の教育施設関係の事業

【杉森議員の質問】ひたち野うしく地区の中学校を新設すると、他の必要な教育関係事業が滞る等の話も流布されていますが、他の必要な教育関係事業の進捗状況を聞きます。

【教育部長の答弁】本年度、小中学校施設全体を見渡した長寿命化計画を策定しており、これに基づいて老朽化の度合いなどから優先順位を付け、今後着実に実施していきます。

また、長寿命化計画とあわせて、5か年の建設事業実施計画を立て、国庫補助金等の採択の状況にもよりますが、毎年計画的に施設改修等を行っていきます。

債務など財政状況

【杉森議員の質問】ひたち野うしく地区の中学校を新設すると、市の財政がたちゆかなくなる等の話がいまだにあります。市債など市の財政状況と今後の見通しを聞きます。

【経営企画部次長の答弁】ひたち野うしく中学校、第一幼稚園、武道館の大型投資事業が本格的にスタートした本年、国・県支出金、市債、計画的に積み立てた財政調整基金等の財源を活用し、出産・子育てから高齢者までの社会保障経費をはじめとする、市民サービスに影響が無いよう予算編成を行いました。

ひたち野うしく中学校建設の起債借入額は、2016年度から2019年度発行見込額までの総額で26億6,240万円を計画しています。

一般会計の起債残高のピークは2020年度の271億8,000万円、同じく元利償還金のピークはひたち野うしく中学校の元金償還が始まる2023年度が25億800万円となると想定しています。元利償還金は、ひたち野うしく小学校建設後の2011年度の25億2,000万円と比較し、ほぼ同額となっています。

また、普通会計が負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率である実質公債比率は、2017年度が2.1%であり、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っています。

茨城県が取りまとめた2017年度決算における実質公債比率は、茨城県44市町村中、日立市に次ぐ第2位となっています。

標準財政規模が微増ではありますが、毎年増加している現状では、2023年度の実質公債比率の推計値は2011年度の6.2%から4.8%に改善される見込みですので、財政運営に大きな影響はないと考えます。

住民の意見の反映

【杉森議員の質問】ひたち野うしく地区の中学校の新設に向けては、住民の意見を十分に聞いて進めていくとのことでしたが、実施状況と今後の予定を聞きます。

【教育部長の答弁】ひたち野うしく中学校建設にあたっては、2017年3月と2018年6月の2回、ひたち野うしく小学校の体育館において、市長出席のもと住民説明会を行っており、その際にグラウンドや体育館、駐車場などの施設面や周辺道路、部活の要望、自転車通学のマナーなど様々な視点でのご意見ご質問をいただきました。それらについて十分に考慮しながら施設整備を行うとともに、開校後の学校運営においても考慮していきたいと考えています。また、開校後の学校運営については、PTA組織とともに今後はコミュニティスクールを見越した学校運営協議会が設置されてくるものと予想されますので、そのなかで地域の方々のご意見等が学校運営に取り入れられてくるものと考えています。